

国務院の中国(天津)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知

天津市で自由貿易試験区が発足

トランザクションバンキング部

2015年4月20日、国務院は広東、天津、福建にこのたび新しく設けられた各自由貿易試験区の改革のマスタープランとなる「全体方案」、および上海における自由貿易試験区の「改革開放を更に深化する方案」の合計4つの通知を公布しました。

ここでは、天津市自由貿易試験区の全体方案である「中国(天津)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知」(国発[2015]19号、以下「天津全体方案」)について解説致します。

1. 概要

今回の「天津全体方案」は、中国(天津)自由貿易試験区の改革の全体像を示すものとして注目されるものであり、2014年12月に国務院常務会議および全国人民代表大会常務委員会で天津の自由貿易試験区の設置が決定¹されて以降、策定が進められていたものです。

今後、今回の「天津全体方案」をベースにした具体的な各改革が打ち出される見込みです。

2. 天津全体方案の内容

以下「天津全体方案」の内容を紹介します。中国(上海)自由貿易試験区でこれまでに実施した改革内容を主体とし、それに天津市の特徴である「京津冀(北京市・天津市・河北省にまたがる地域)の協同発展」「リース業の発展」といった改革内容を追加したものとなっています。

(1) 戦略的位置づけと発展目標

「天津全体方案」において中国(天津)自由貿易試験区は、「京津冀の協同発展が高いレベルに進んだ対外開放プラットフォーム」「全国改革開放の先行区域且つ制度刷新の試験場」「世界に向けた高レベルな自由貿易園區」となるという戦略的位置づけが与えられています。

また、発展目標の中にも「貿易の自由度、投資の利便性、ハイエンド産業の集積、金融サービスの改善、法制環境の規範性、行政管理監督の効率性と利便性、波及連動効果が明確な国際的にも一流の自由貿易園區」といった他地域とも共通する内容に加えて、「京津冀の協同発展」という項目が加えられています。

改革試験期間は今回同時に自由貿易試験区が発足した広東、福建と同様に「3～5年」とされています。

(2) 地域

中国(天津)自由貿易試験区は「天津港」「天津空港」「濱海新区」の3つのエリアからなります。

¹ 詳細はBTMU(China)実務・制度ニュースレター第120号をご参照ください。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/315012101.pdf>

【図表 1: 中国(天津)自由貿易試験区の各対象エリア】

エリア	重点産業
天津港エリア 総面積: 30km ² (東疆保税港区10 km ² を含む)	海運物流、国際貿易、ファイナンスリースなどの現代サービス業
天津空港エリア 総面積: 43.1 km ² (天津港保税区空港部分1km ² と濱海新区総合保税区1.96 km ² を含む)	航空宇宙、設備製造、次世代情報技術等のハイエンド製造業と研究開発・設計、航空物流等の生産性サービス業
濱海新区中心商務エリア 総面積: 46.8 km ² (天津港保税区海港部分と保税物流園区4 km ² を含む)	金融刷新を中心とする現代サービス業

(3)主要任務と措置

中国(天津)自由貿易試験区の「主要任務と措置」は以下の16項目からなります。

【図表 2: 中国(天津)自由貿易試験区全体方案の「主要任務と措置」全体内容】

大項目	個別項目
1. 政府機能の変化加速	(1) 行政体制改革の深化 (2) 行政管理効能の高度化
2. 投資領域の開放拡大	(3) 投資参入障壁の緩和 (4) 外商投資管理モデルの改革 (5) 対外投資合作サービスプラットフォームの構築
3. 貿易モデルの転換及びグレードアップ	(6) 国際貿易サービス機能の改善 (7) 国際航運サービス機能の増強 (8) 通関監督管理サービスモデルの刷新
4. 金融分野開放刷新の深化	(9) 金融制度刷新の推進 (10) 金融サービス機能の増強 (11) リース業の発展レベルの向上 (12) 金融リスク防止管理体系の構築・健全化
5. 京津冀協同発展戦略の推進	(13) 税関サービス波及機能の増強 (14) 区域産業のモデルチェンジ、アップグレードの促進 (15) 区域金融市場一体化の推進 (16) 区域発展に資する科学技術刷新と人材集積の構築

上記のうち、特に天津市の独自色が強いと思われる項目についての詳細内容は以下の通りとなっています。

【図表 3: 上記「主要任務と措置」のうち、特に天津市の独自色が強いと思われる内容の詳細】

詳細内容
<p>(11)リース業の発展レベルの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 他地域に先駆けてリース業政策制度の刷新を推進し、国際基準に即したリース業の発展環境を育成する。 ▶ 国家リース刷新モデル区の建設を加速する。 ▶ 自貿試験区の税関特別管理区域にて中国天津リースプラットフォームの創設を支援し、リース資産公示等の試験運用を推進する。 ▶ 中国金融リース登記譲渡プラットフォームの設立を支援し、リース資産の登記、公示、譲渡等の試験運用を推進する。 ▶ 内資・外資ファイナンスリース企業の参入基準、審査批准プロセスと事中事後監督管理体制を統一し、天津市商務主管部門より認可され自貿試験区に登録した内資ファイナンスリース企業が、現行の内資ファイナンスリース試行企業と同様な優遇措置を享受することを許可する。

- ▶ 条件に合致する金融リース会社やファイナンスリース会社による専業子会社の設立を支援する。
- ▶ 関連規定に合致する前提の下で、金融リース会社やファイナンスリースが特別目的会社(SPC)を設立して大型設備、プラント設備等のファイナンスリース業務、及び域内外リース業務を経営することを支援する。
- ▶ 関連当局の承認を前提に、ファイナンスリース企業の主業務と関連するファクタリング業務やフォーフェイティング業務の展開を許可する。
- ▶ リース業の域外融資を支援し、各種リース会社によるクロスボーダー人民元資金使用範囲の拡大を奨励する。
- ▶ 自貿試験区の税関特別監督管理区域に登録しているファイナンスリース会社が飛行機、船舶、海洋工事構造物など大型設備の輸出入業務の取扱により税関を跨ぐ場合、有効監督管理の確保や現行関連税収政策を適用する前提の下で、物流実需に基づき税関の遠隔地委託監督管理を実施する。

(13)税関サービス波及機能の増強

- ▶ 京津冀税関区域の通関一体化と検査検疫通関業務一体化の改革を改善する。
- ▶ 内陸無水港レイアウトを最適化し、条件が整った時点で、内陸地区における税関特別管理区域や保税監督管理場所の設立を支援する。
- ▶ 天津税関と無水港の間の輸送中貨物の監督管理モデルを改善し、内陸税関との通関協働を推進し、関連部門間の情報交換、監督管理の相互確認、執法の相互連携を実現する。
- ▶ 上海の試行実施状況に鑑み、政策効果を総合的に評価したうえで、荷積港税金還付の試行政策導入を研究する。
- ▶ 津冀両地港湾の一体化をさらに推進し、港湾産業構造を最適化すると同時に、両地港湾の差異化発展と優位性の相互補完を実現する。
- ▶ 京冀両地の自貿試験区における専用物流園区の設立や、現代物流業務の展開を支持する。
- ▶ 天津港を輸出港とする保税物流ネットを完備し、自由元転等の刷新政策を京冀両地及び港湾まで横展開する。
- ▶ アジア－ヨーロッパのランドブリッジの接続機能を活用した複合一貫運送体系を改善し、沿線国家・地域の三国間貿易のサービス機能を増強し、中国・モンゴル・ロシア経済回廊における接点や海上協力戦略の支点という重要な役割を果たし、「一带一路」構想の建設を推進する。

(14)区域産業のモデルチェンジ、アップグレードの促進

- ▶ グローバルベースの産業再構築のチャンスをつかえ、国内国外の2つの資源、2つの市場を十分に利用し、国際資源要素を集積する能力を高める。
- ▶ 自貿試験区におけるハイエンド産業の集積により、京津冀地区における現代サービス業、先進製造業と戦略性新興産業のレイアウト最適化を促進し、区域経済協力モデルを刷新する。
- ▶ サプライチェーンを紐帯として、自貿試験区で市場原理に基づく産業移転基金制度を創設し、京津冀地区の研究開発設計、生産販売、物流配送等の産業発展の一体化や相互連携を促進する。
- ▶ 自貿試験区のコモディティ取引市場の集積機能を増強する。
- ▶ 取引市場の相互連携を強化し、各種資源の合理的かつ効率的な流通を推進する。
- ▶ 3地域企業の区域を跨いだ M&A 及び事業再編による産業モデル転換とグレードアップを奨励し、インフラ、公共施設の建設・運営分野において、政府と社会資本協働(PPP)等新型投融资モデルの運用を拡大する。
- ▶ 航運物流、航空宇宙、設備製造、電子情報、バイオ等の産業の自貿試験区への集積を奨励し、産業群の発展促進に資するメカニズムを形成し、自貿試験区を京津冀地区産業モデル転換・グレードアップの新たなエンジンとして育成する。

(15)区域金融市場一体化の推進

- ▶ 京津冀金融改革刷新試験を摸索し、金融監督管理、金融商品やサービス面の刷新を展開する。

- ▶ 区域金融監督管理連携を強化し、地域制限を撤廃する。
- ▶ 国家规定を遵守する前提の下で、京津冀3地域の持分取引市場、技術取引市場、汚染物質排出権取引市場、CO²排出権取引市場の自貿試験区内における協働を展開し、区域汚染物質排出権枠の有償分配使用を促進する。
- ▶ 金融サービスアウトソーシング企業の発展を支援する。
- ▶ インターネット金融業の健全な発展を奨励・誘導する。
- ▶ 自貿試験区金融機構による京津冀協同発展に相応しい商品刷新や管理モデル刷新を模索すること奨励し、それによる京津冀地区の金融資源配置の最適化を実現する。

(16)区域発展に資する科学技術刷新と人材集積の構築

- ▶ 自貿試験区や国家自主刷新モデル区の政策優位性を十分に発揮し、自貿試験区を模範的役割を果たせるような地域性刷新プラットフォームとして構築し、科学技術進歩による経済成長への貢献度を高める。
- ▶ 実需原則や産業化を堅持し、科学研究機関、高校、企業の協同刷新を推進する。
- ▶ 科学技術金融を積極的に発展する。
- ▶ 法令遵守のもとで知的財産権譲渡を展開し、知的財産権産業の発展の協同体制を構築する。
- ▶ 区域の特徴や発展ニーズに合わせ、区域刷新発展の進展において直面する重要課題に対し、それに向けた関連政策試行を自貿試験区内で先行する。
- ▶ 京津冀3地域政府が関連規定に基づき共同出資で基金を創設し、国家新興産業創業投資基金、国家科学技術成果転化基金との協働体制を構築することを支援する。
- ▶ 国内・外の著名な持分投資機構と連携し、創業投資基金を共同設立して、自貿試験区内で試行する。
- ▶ 科学技術成果実用化取引市場を構築・健全化する。
- ▶ 教育部、天津市による教育国際化総合改革試験区の設立を推進し、域外高品質教育資源の導入や合作学校の設立を支援する。
- ▶ 国際基準を参考にした人材評価方法を模索し、「イノベーション型人材」をより積極的に誘致する政策を実施し、奨励政策を強化し、先端科学者、企業家、帰国創業者などハイエンド人材を誘致し、グローバル人材特区を構築する。
- ▶ 条件に合致する外国籍ハイエンド人材向けの入境および居留の利便化措置を提供し、ビザ等関連許認可手続きを更に簡素化する。

(出典)「中国(天津)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知」国発〔2015〕19号の一部を三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部にて箇条書きに編集。原文は後掲しています。

3. 今後の影響

今回新たに自由貿易試験区に加わったエリアには多数の外商投資企業が進出しており、今回のエリア拡大はこれら企業に恩恵をもたらす可能性があります。ただし拡大エリアの企業に改革の各項目がどの程度適用されるのかを含め、実際の運用は今後の政府当局の細則や見解を確認していく必要があります。

今回の「天津全体方案」にはリース業の発展強化や京津冀一体化発展といった独自の改革方針が数多く含まれました。中には従来の改革方針の再整理の域を出ないものや、「他地域への複製・普及」が現段階では容易でないものも含まれていますが、今後は各項目に関する実施細則が順次公布され、自貿区改革が先行する上海や、今回同時に自由貿易試験区が発足した広東、福建とも相互に影響を及ぼしつつ、改革が進展していくものと思われます。

2013年9月の中国(上海)自由貿易試験区発足以来、試験区が先行先試する形での様々な改革が加速しています。今回の試験区エリア拡大は中国全土の経済発展モデルの変化と政府職能の変化をさらに前進させる大きなステップであり、今後の進捗が大いに注目されます。

以上

以下は、通知原文です。

通知原文

国务院关于印发中国（天津）自由贸易试验区总体方案的通知

国发〔2015〕19号

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

国务院批准《中国（天津）自由贸易试验区总体方案》（以下简称《方案》），现予印发。

一、建立中国（天津）自由贸易试验区（以下简称自贸试验区），是党中央、国务院作出的重大决策，是在新形势下推进改革开放和加快实施京津冀协同发展战略的重要举措，对加快政府职能转变、积极探索管理模式创新、促进贸易和投资便利化，为全面深化改革和扩大开放探索新途径、积累新经验，具有重要意义。

二、自贸试验区要当好改革开放排头兵、创新发展先行者，以制度创新为核心，贯彻京津冀协同发展等国家战略，在构建开放型经济新体制、探索区域经济合作新模式、建设法治化营商环境等方面，率先挖掘改革潜力，破解改革难题。要积极探索外商投资准入前国民待遇加负面清单管理模式，深化行政管理体制改革，提升事中事后监管能力和水平。

三、天津市人民政府和有关部门要解放思想、改革创新，大胆实践、积极探索，统筹谋划、加强协调，支持自贸试验区先行先试。要加强组织领导，明确责任主体，精心组织好《方案》实施工作，有效防控各类风险。要及时总结评估试点实施效果，形成可复制可推广的改革经验，发挥示范带动、服务全国的积极作用。

四、根据《全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在中国（广东）自由贸易试验区、中国（天津）自由贸易试验区、中国（福建）自由贸易试验区以及中国（上海）自由贸易试验区扩展区域暂时调整有关法律规定的行政审批的决定》，相应暂时调整有关行政法规和国务院文件的部分规定。具体由国务院另行印发。

五、《方案》实施中的重大问题，天津市人民政府要及时向国务院请示报告。

国务院

2015年4月8日

中国（天津）自由贸易试验区总体方案

建立中国（天津）自由贸易试验区（以下简称自贸试验区）是党中央、国务院作出的重大决策，是新形势下全面深化改革、扩大开放和加快推进京津冀协同发展战略的重大举措。为全面有效推进自贸试验区建设，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。

全面贯彻落实党的十八大和十八届二中、三中、四中全会精神，按照党中央、国务院决策部署，紧紧围绕国家战略，以开放促改革、促发展、促转型，以制度创新为核心，发挥市场在资源配置中的决定性作用，探索转变政府职能新途径，探索扩大开放新模式，努力打造京津冀协同发展对外开放新引擎，着力营造国际化、市场化、法治化营商环境，为我国全面深化改革和扩大开放探索新途径、积累新经验，发挥示范带动、服务全国的积极作用。

(二) 战略定位。

以制度创新为核心任务，以可复制可推广为基本要求，努力成为京津冀协同发展高水平对外开放平台、全国改革开放先行区和制度创新试验田、面向世界的高水平自由贸易园区。

(三) 总体目标。

经过三至五年改革探索，将自贸试验区建设成为贸易自由、投资便利、高端产业集聚、金融服务完善、法制环境规范、监管高效便捷、辐射带动效应明显的国际一流自由贸易园区，在京津冀协同发展和我国经济转型发展中发挥示范引领作用。

二、区位布局

(一) 实施范围。

自贸试验区的实施范围 119.9 平方公里，涵盖三个片区：天津港片区 30 平方公里（含东疆保税港区 10 平方公里），天津机场片区 43.1 平方公里（含天津港保税区空港部分 1 平方公里和滨海新区综合保税区 1.96 平方公里），滨海新区中心商务片区 46.8 平方公里（含天津港保税区海港部分和保税物流园区 4 平方公里）。

自贸试验区土地开发利用须遵守土地利用法律法规。

(二) 功能划分。

按区域布局划分，天津港片区重点发展航运物流、国际贸易、融资租赁等现代服务业；天津机场片区重点发展航空航天、装备制造、新一代信息技术等高端制造业和研发设计、航空物流等生产性服务业；滨海新区中心商务片区重点发展以金融创新为主的现代服务业。

按海关监管方式划分，自贸试验区内的海关特殊监管区域重点探索以贸易便利化为主要内容的制度创新，开展货物贸易、融资租赁、保税加工和保税物流等业务；非海关特殊监管区域重点探索投资制度改革，完善事中事后监管，推动金融制度创新，积极发展现代服务业和高端制造业。

三、主要任务和措施

(一) 加快政府职能转变。

创新行政管理方式，提升行政管理水平，建设适应国际化、市场化、法治化要求和贸易投资便利化需求的服务体系。

1.深化行政体制改革。加快行政审批制度改革，实行审管职能分离，建立综合统一的行政审批机构，实施“一颗印章管审批”。推进政府管理由注重事前审批向注重事中事后监管转变，完善信息网络平台，提高行政透明度，实现部门协同管理。健全社会信用体系；建立行业信息跟踪、监管和归集的综合评估机制，加强对企业的管理、监督和服务，健全企业及从业人员信用信息记录和披露制度，完善企业信用约束机制；完善企业信用信息公示系统，实施企业年度报告公示、经营异常名录和严重违法企业名单制度；探索建立市场主体信用评级标准，实施分类管理。提高执法效能，建立集中统一的综合执法机构，整合执法力量，实行“一支队伍管执法”，鼓励社会力量参与市场监督，加大对违法行为打击力度。构建反垄断审查机制。加强知识产权保护和服务，完善知识产权管理和执法体制以及纠纷调解、援助、仲裁等服务机制。发挥专业化社会机构力量，提高知识产权保护成效。将原由政府部门承担的资产评估、鉴定、咨询、认证、检验检测等职能逐步交由法律、会计、信用、检验检测认证等专业服务机构承担。

2.提高行政管理效能。天津市依法向自贸试验区下放经济管理权限。自贸试验区内工作部门依法公

开管理权限和流程，建立各部门权责清单制度。建立健全行政审批管理目录制度，完善“一口受理”服务模式，改革审批事项，优化审批流程，缩短审批时间，推进审批后监管标准规范制度建设。加强发展规划、政策、标准的制定和实施工作。

（二）扩大投资领域开放。

稳步扩大开放领域，改革“引进来”和“走出去”投资管理方式，突出重点，创新机制，有效监管，完善服务，探索建立与国际通行做法接轨的基本制度框架。

3.降低投资准入门槛。实施自贸试验区外商投资负面清单制度，减少和取消对外商投资准入限制，提高开放度和透明度。重点选择航运服务、商贸服务、专业服务、文化服务、社会服务等现代服务业和装备制造、新一代信息技术等先进制造业领域扩大对外开放，积极有效吸引外资；金融领域，在完善相关配套措施前提下，研究适当减少对境外投资者资质要求、股权比例、业务范围等准入限制。鼓励跨国公司设立地区性总部、研发中心、销售中心、物流中心和结算中心，鼓励先进制造业延伸价值链，与现代服务业融合发展。支持外资股权投资基金规范创新发展，完善资本金结汇、投资基金管理等新模式，鼓励外资股权投资、创业投资管理发起管理人民币股权投资和创业投资基金。允许取得国际资质的外籍和港澳台地区专业服务人员和机构，在自贸试验区内依照有关规定开展相关业务。允许取得中国注册会计师资格的港澳专业人士，在自贸试验区试点担任合伙制事务所的合伙人。

4.改革外商投资管理模式。探索对外商投资实行准入前国民待遇加负面清单管理模式。对外商投资准入特别管理措施（负面清单）之外领域，按照内外资一致原则，外商投资项目实行备案制（国务院规定对国内投资项目保留核准的除外），由天津市负责办理；根据全国人民代表大会常务委员会授权，将外商投资企业设立、变更及合同章程审批改为备案管理，备案由天津市负责办理，备案后按国家有关规定办理相关手续。配合国家有关部门实施外商投资国家安全审查制度。完善市场主体信用信息公示系统，实施外商投资全周期监管，建立健全境外追偿保障机制。完善投资者权益保障机制，允许符合条件的境外投资者自由转移其投资收益。

5.构建对外投资合作服务平台。确立企业及个人对外投资主体地位，支持企业及个人开展多种形式的境外投资合作，在法律法规规定范围内，允许自担风险到各国各地区自由承揽项目。逐步减少个人对外投资的外汇管制。对不涉及敏感国家和地区、敏感行业的境外投资项目全部实行备案制，属市级管理权限的由自贸试验区负责备案。建立对外投资合作“一站式”服务平台。加强对外投资合作事后管理和服

（三）推动贸易转型升级。

积极培育新型贸易方式，打造以技术、品牌、质量、服务为核心的外贸竞争新优势，探索形成具有国际竞争力的航运业发展环境。

6.完善国际贸易服务功能。积极探索服务贸易发展的新途径和新模式，搭建服务贸易公共服务平台、服务贸易促进平台，推动现有融资平台依法合规为中小服务贸易企业提供融资服务。按照公平竞争原则，积极发展跨境电子商务，并完善与之相适应的海关监管、检验检疫、退税、跨境支付、物流等支撑系统。发展服务外包业务，建设文化服务贸易基地。建设亚太经济合作组织绿色供应链合作网络天津示范中心，探索建立绿色供应链管理体系，鼓励开展绿色贸易。探索开展财政资金支持形成的知识产权处置和收益管理改革试点，建立华北地区知识产权运营中心，发展知识产权服务业。开展知识产权跨境交易，创新知识产权投融资及保险、风险投资、信托等金融服务，推动建立知识产权质物处置机制。

加快建设国家进口贸易促进创新示范区，促进对外贸易平衡发展。鼓励企业统筹开展国际国内贸易，实现内外贸一体化发展。支持进口先进技术、关键设备及零部件和资源类商品。支持开展汽车平行进口试点，平行进口汽车应符合国家质量安全标准，进口商应承担售后服务、召回、“三包”等责任，并向消费者警示消费风险。建立国际贸易“单一窗口”管理服务模式。在执行现行税收政策前提下，提升超大超限货物的通关、运输、口岸服务等综合能力。扶持和培育外贸综合服务企业，为从事国际采购的中小企业提供通关、融资、退税、国际结算等服务。

在总结期货保税交割试点经验基础上，鼓励国内期货交易所所在自贸试验区的海关特殊监管区域内开展业务，扩大期货保税交割试点品种，拓展仓单质押融资等功能，推动完善仓单质押融资所涉及的仓单确权等工作。依法合规开展大宗商品现货交易，探索建立与国际大宗商品交易相适应的外汇管理和海关监管制度。在严格执行货物进出口税收政策前提下，允许在海关特殊监管区域内设立保税展示交易平台。开展境内外高技术、高附加值产品的维修业务试点。探索开展境外高技术、高附加值产品的再制造业务试点。允许外商开展机电产品及零部件维修与再制造业务。推动建立检验检疫证书国际联网核查机制，推进标准和结果互认。改革和加强原产地证签证管理，便利证书申领，强化事中事后监管。鼓励设立第三方检验检测鉴定机构，逐步推动实施第三方结果采信。

7.增强国际航运服务功能。促进航运要素集聚，探索形成具有国际竞争力的航运发展机制和运作模式。积极发挥天津港和滨海国际机场的海空联动作用。允许设立外商独资国际船舶管理企业。放宽在自贸试验区设立的中外合资、中外合作国际船舶企业的外资股比限制。允许外商以合资、合作形式从事公共国际船舶代理业务，外方持股比例放宽至51%，将外资经营国际船舶管理业务的许可权限下放给天津市。大力发展航运金融、航运保险业，建设中国北方国际航运融资中心，鼓励境内外航运保险公司和保险经纪公司等航运服务中介机构设立营业机构并开展业务。在落实国际船舶登记制度相关配套政策基础上，中方投资人持有船公司的股权比例可低于50%。充分利用现有中资“方便旗”船税收优惠政策，促进符合条件的船舶在自贸试验区落户登记。

完善集疏运体系，加密航线航班。推动海运集装箱和航空快件国际中转集拼业务发展。允许中资公司拥有或控股拥有的非五星旗船，试点开展外贸集装箱在国内沿海港口和天津港之间的沿海捎带业务。支持天津滨海国际机场增加国际客货运航班，建设航空物流中心。完善国际邮轮旅游支持政策，提升邮轮旅游供应服务和配套设施水平，建立邮轮旅游岸上配送中心和邮轮旅游营销中心。允许在自贸试验区内注册的符合条件的中外合资旅行社，从事除台湾地区以外的出境旅游业务。符合条件的地区可按政策规定申请实施境外旅客购物离境退税政策。

8.创新通关监管服务模式。自贸试验区内的海关特殊监管区域比照中国（上海）自由贸易试验区内的海关特殊监管区域有关监管模式，实施“一线放开”、“二线安全高效管住”的通关监管服务模式，积极推动实施海关特殊监管区域整合优化改革措施。可根据自贸试验区发展需求，按现行管理规定向国家申请扩大海关特殊监管区域面积。自贸试验区内的非海关特殊监管区域，仍按照现行模式实施监管。不断探索口岸监管制度创新。

强化监管协作。加强电子口岸建设，推动实现海关、检验检疫等口岸监管部门信息共享。推进企业运营信息与监管系统对接。逐步实现基于企业诚信评价的货物抽验制度。除废物原料、危险化学品及其包装、散装货物外，检验检疫在一线实行“进境检疫，适当放宽进出口检验”模式，创新监管技术和方法；在二线简化检验检疫流程，推行“方便进出，严密防范质量安全风险”的检验检疫监管模式。提高知识产权行政执法与海关保护的协调性和便捷性，建立知识产权执法协作调度中心。

（四）深化金融领域开放创新。

深化金融体制改革，实施业务模式创新，培育新型金融市场，加强风险控制，推进投融资便利化、利率市场化和人民币跨境使用，做大做强融资租赁业，服务实体经济发展。

9.推进金融制度创新。开展利率市场化和人民币资本项目可兑换试点。将自贸试验区内符合条件的金融机构纳入优先发行大额可转让存单的机构范围，在自贸试验区内开展大额可转让存单发行试点。区内试行资本项目限额内可兑换，符合条件的区内机构在限额内自主开展直接投资、并购、债务工具、金融类投资等交易。深化外汇管理改革，将直接投资外汇登记下放银行办理，外商直接投资项下外汇资本金可意愿结汇，进一步提高对外放款比例。提高投融资便利化水平，解决自贸试验区内企业特别是中小企业融资难、融资贵问题，统一内外资企业外债政策，建立健全外债宏观审慎管理制度。放宽区内企业在境外发行本外币债券的审批和规模限制，所筹资金根据需要可调回区内使用。

推动跨境人民币业务创新发展，鼓励在人民币跨境使用方面先行先试，鼓励企业充分利用境内外两种资源、两个市场，实现跨境融资自由化。支持跨国公司本外币资金集中运营管理。支持自贸试验区内符合条件的单位和个人按照规定双向投资于境内外证券期货市场。支持通过自由贸易账户或其他风险可控的方式，促进跨境投融资便利化和资本项目可兑换的先行先试。

探索在自贸试验区内建立金融消费者权益保护协作机制以及和解、专业调解、仲裁等金融纠纷司法替代性解决机制，鼓励金融行业协、自律组织独立或者联合依法开展专业调解，建立调解与仲裁、诉讼的对接机制，加大金融消费者维权支持力度，依法维护金融消费者合法权益。支持建立健全证券投资消费者教育服务体系，积极创新自贸试验区特色的多元化证券投资消费者教育产品和方式。

10.增强金融服务功能。推动金融服务业对符合条件的民营资本全面开放，在加强监管前提下，允许具备条件的民间资本依法发起设立中小型银行等金融机构。支持在自贸试验区内设立外资银行和中外合资银行。条件具备时适时在自贸试验区内试点设立有限牌照银行。对中小型金融机构实行差别化管理。在完善相关管理办法，加强有效监管前提下，允许自贸试验区内符合条件的中资银行试点开办外币离岸业务。鼓励金融机构积极开展动产融资业务，利用动产融资统一登记平台，服务中小企业发展。支持商业保理业务发展，探索适合商业保理发展的外汇管理模式。开展人民币跨境再保险业务，培育发展再保险市场。支持在自贸试验区内设立专业机构，开展巨灾保险试点工作。逐步允许境外企业参与商品期货交易。

11.提升租赁业发展水平。率先推进租赁业政策制度创新，形成与国际接轨的租赁业发展环境。加快建设国家租赁创新示范区。在自贸试验区的海关特殊监管区域内，支持设立中国天津租赁平台，推进租赁资产公示等试点。支持设立中国金融租赁登记流转平台，推进租赁资产登记、公示、流转等试点。统一内外资融资租赁企业准入标准、审批流程和事中事后监管，允许注册在自贸试验区内由天津市商务主管部门准入的内资融资租赁企业享受与现行内资融资租赁试点企业同等待遇。支持符合条件的金融租赁公司和融资租赁公司设立专业子公司。支持金融租赁公司和融资租赁公司在符合相关规定前提下，设立项目公司经营大型设备、成套设备等融资租赁业务，并开展境内外租赁业务。经相关部门认可，允许融资租赁企业开展主营业务相关的保理业务和福费廷业务。支持租赁业境外融资，鼓励各类租赁公司扩大跨境人民币资金使用范围。对注册在自贸试验区海关特殊监管区域内的融资租赁企业进出口飞机、船舶和海洋工程结构物等大型设备涉及跨关区的，在确保有效监管和执行现行相关税收政策前提下，按物流实际需要，实行海关异地委托监管。

12.建立健全金融风险防控体系。建立金融监管协调机制，完善跨行业、跨市场的金融风险监测评估机制，加强对重大风险的识别和系统性金融风险的防范。完善对持有各类牌照金融机构的分类监管机制，加强金融监管协调与合作。探索建立跨境资金流动风险监管机制，对企业跨境收支进行全面监测评价，

实施分类管理。强化外汇风险防控，实施主体监管，建立合规评价体系，以大数据为依托开展事中事后管理。做好反洗钱、反恐怖融资工作，防范非法资金跨境、跨区流动。

(五) 推动实施京津冀协同发展战略。

发挥自贸试验区对外开放高地的综合优势，推动京津冀地区外向型经济发展，构建全方位、多层次、宽领域的区域开放型经济新格局。

13. 增强口岸服务辐射功能。完善京津冀海关区域通关一体化和检验检疫通关业务一体化改革。优化内陆无水港布局，支持内陆地区在条件具备时申请设立海关特殊监管区域和保税监管场所。完善天津口岸与无水港之间在途运输监管模式，推动与内陆口岸通关协作，实现相关部门信息互换、监管互认、执法互助。结合上海试点实施情况，在统筹评估政策成效基础上，研究实施启运港退税试点政策。进一步推动津冀两地港口一体化，在优化港口产业结构的同时，实现两地港口间错位发展和优势互补。支持京津冀两地在自贸试验区建设专属物流园区，开展现代物流业务。完善以天津港为出海口的保税物流网络，将意愿结汇等创新政策辐射延伸至京冀两地及港口腹地。依托亚欧大陆桥连接功能，完善多式联运体系，增强对沿线国家及地区转口贸易服务功能，发挥中蒙俄经济走廊重要节点作用和海上合作战略支点作用，推动“一带一路”建设。

14. 促进区域产业转型升级。抓住全球产业重新布局机遇，充分利用国内国外两种资源、两个市场，提高聚集国际资源要素的能力。通过自贸试验区高端产业集聚，促进京津冀地区优化现代服务业、先进制造业和战略性新兴产业布局，创新区域经济合作模式。以产业链为纽带，在自贸试验区建立市场化运作的产业转移引导基金，促进京津冀地区在研发设计、生产销售和物流配送等环节的协同配合。增强自贸试验区大宗商品交易市场的集散功能。加强交易市场互联互通，推动各类资源合理高效流转。鼓励三地企业通过跨区域兼并重组实现产业转型升级，在基础设施、公共设施建设和运营领域，推广运用政府和社会资本合作（PPP）等新型投融资模式。鼓励航运物流、航空航天、装备制造、电子信息、生物医药等产业向自贸试验区集聚，形成有利于推动产业集群发展的体制机制，促使自贸试验区成为京津冀地区产业转型升级的新引擎。

15. 推动区域金融市场一体化。探索京津冀金融改革创新试验，开展金融监管、金融产品和服务方面的创新。加强区域金融监管协作，破除地域限制。在遵守国家规定前提下，京津冀三地产权交易市场、技术交易市场、排污权交易市场和碳排放权交易市场可在自贸试验区内开展合作，促进区域排污权指标有偿分配使用。支持金融服务外包企业发展。鼓励和引导互联网金融业健康发展。鼓励自贸试验区金融机构探索与京津冀协同发展相适应的产品创新和管理模式创新，优化京津冀地区金融资源配置。

16. 构筑服务区域发展的科技创新和人才高地。充分发挥自贸试验区和国家自主创新示范区政策叠加优势，将自贸试验区打造成具有创新示范和带动作用的区域性创新平台，增强科技进步对经济增长的贡献度。坚持需求导向和产业化方向，推动科研机构、高校、企业协同创新。积极发展科技金融。依法合规开展知识产权转让，建立专利导航产业发展协同工作机制。根据区域特点和发展需求，针对区域创新发展中面临的突出问题，在自贸试验区内开展有针对性的政策试点。支持京津冀三地政府按规定共同出资，与国家新兴产业创业投资引导基金、国家科技成果转化引导基金形成合作机制。联合国内外知名股权投资机构共同成立创投基金，在自贸试验区先行先试。建立健全科技成果转化交易市场。推动教育部、天津市共建教育国际化综合改革试验区，支持引进境外优质教育资源，开展合作办学。按照国际通行做法探索人才评价方法，实施更加积极的创新人才引进政策，强化激励，吸引领军科学家、企业家、归国创业人员等高端人才，建设国际化人才特区。为符合条件的外国籍高层次人才提供入境及居留便利，进一步简化签证等相关审批程序。

四、保障机制

(一) 健全法制保障体系。

全国人民代表大会常务委员会已经授权国务院，暂时调整《中华人民共和国外资企业法》、《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》和《中华人民共和国台湾同胞投资保护法》规定的有关行政审批，自2015年3月1日至2018年2月28日试行。自贸试验区需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。各有关部门要支持自贸试验区在扩大投资领域开放、实施负面清单管理模式、创新投资管理体制等方面深化改革试点，及时解决试点过程中的制度保障问题。天津市要通过地方立法，建立与试点要求相适应的自贸试验区管理制度。

(二) 优化行政管理服务环境。

转变政府职能,推进落实各项改革创新措施,加强自贸试验区经济运行管理和风险防控,规范市场经济秩序,提高行政管理水平和综合服务能力。加强海关、质检、工商、税务、金融监管及外汇等部门协作,依托地方政府主导的电子口岸等公共电子信息平台,整合监管信息,实现相关监管部门信息共享,共同提高维护经济社会安全的服务保障能力。

(三) 完善配套税收政策。

中国(上海)自由贸易试验区已经试点的税收政策原则上可在自贸试验区进行试点,其中促进贸易的选择性征收关税、其他相关进出口税收等政策在自贸试验区内的海关特殊监管区域进行试点。自贸试验区内的海关特殊监管区域实施范围和税收政策适用范围维持不变。此外,在符合税制改革方向和国际惯例,以及不导致利润转移和税基侵蚀前提下,积极研究完善适应境外股权投资和离岸业务发展的税收政策。

(四) 抓好组织实施工作。

在国务院的领导和统筹协调下,由天津市根据试点内容,按照总体筹划、分步实施、率先突破、逐步完善的原则组织实施。对出现的新情况、新问题,要认真研究,及时调整试点内容和政策措施,重大事项要及时向国务院请示报告。各有关部门要大力支持,加强指导和服务,共同推进相关体制机制创新,把自贸试验区建设好、管理好。

(五) 建立评估推广机制。

自贸试验区要及时总结改革创新经验和成果。商务部、天津市人民政府要会同相关部门,对自贸试验区试点政策执行情况进行综合和专项评估,必要时委托第三方机构进行独立评估,并将评估结果报告国务院。对试点效果好且可复制可推广的成果,经国务院同意后率先在京津冀地区复制推广,具备条件的,进一步推广到全国其他地区。

- ☞ 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ☞ 当資料は銀行の関連業務に係わる手続きの案内ではなく、具体的な銀行の関連業務手続き等についてはお取扱銀行までお問い合わせください。
- ☞ 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 トランザクションバンキング部 中国ビジネスソリューション室

上海市浦東新区陸家嘴環路1233号匯豐大廈22階 照会先:張佳倩 TEL021-6888-1666 ext.4504